

# 平成 2 5 年度地方公営企業決算の概要

## 目 次

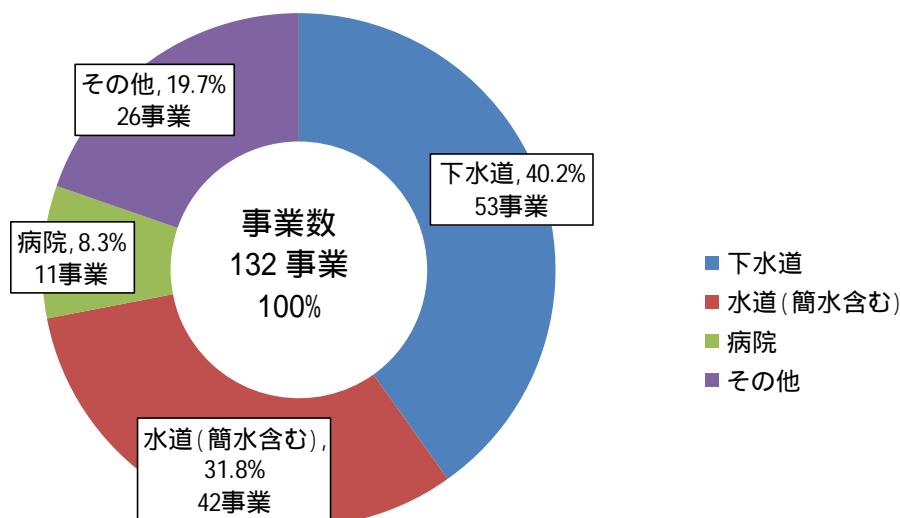
1 . 事業数	1
2 . 職員数	3
3 . 決算規模	4
4 . 経営状況	5
5 . 料金収入	6
6 . 企業債	
( 1 ) 企業債発行額	7
( 2 ) 企業債現在高	8
( 3 ) 企業債元利償還金	9
7 . 他会計繰入金	1 0
8 . 建設投資額	1 1
9 . 累積欠損金	1 2
1 0 . 用語解説	1 3

## 1. 事業数

事業数は、平成 25 年度末現在 132 事業（法適用企業 34 事業、法非適用企業 98 事業）で、前年度末に比べ介護事業が 1 事業減少し、電気事業が 1 事業増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	17	17	17	17	17	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	34	34	34	34	34	0	0.0
法非適用企業	簡易水道	26	26	26	25	25	0	0.0
	下水道	50	50	51	51	51	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	4	4	4	6	6	0	0.0
	介護	10	10	10	9	8	1	11.1
	電気	0	0	0	0	1	1	皆増
	小計	97	97	98	98	98	0	0.0
合計	131	131	132	132	132	0	0.0	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

平成25年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(平成26年3月31日現在)

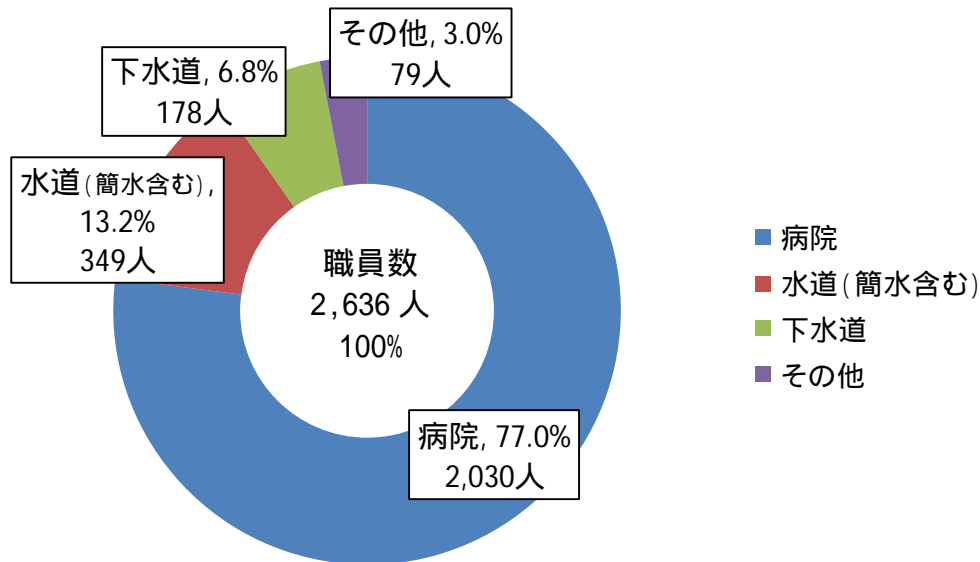
区分 市町村名	法適用							法非適用														
	上水	病院	観光	市場	交通	公共	特定	簡水	下水道				観光			宅地	介護	電気				
									下水道	環境	集落	模排	排水	排水	宿泊				その他			
1 甲府市							峡東															
2 富士吉田市								富士・桂川														
3 都留市								桂川														
4 山梨市								峡東	峡東													
5 大月市								桂川	桂川													
6 韮崎市								釜無														
7 南アルプス市								釜無														
8 北杜市																						
9 甲斐市								釜無														
10 笛吹市								峡東														
11 上野原市								桂川	桂川													
12 甲州市								峡東														訪
13 中央市								釜無														
市計	10	9	2	1	1	1	1	12	11	5	6	0	5		1	2	4		1		1	
14 市川三郷町								釜無														訪 峡南
15 早川町																						テ
16 身延町																						テ
17 南部町																						テ
18 富士川町								釜無														テ
19 昭和町								釜無														テ
20 道志村																						テ
21 西桂町								桂川														
22 忍野村								富士														テ
23 山中湖村								富士														
24 鳴沢村																						
25 富士河口湖町								富士														
26 小菅村																						
27 丹波山村																						
町村計	4	1	0	0	0	0	0	13	8	6	5	2	2	1	0	4	2		6		0	
市町村計	14	10	2	1	1	1	1	25	19	11	11	2	7	1	1	6	6		7		1	
峡北地域広域水道企業団																						
峡東地域広域水道企業団																						
東部地域広域水道企業団																						
飯富病院																						
峡南広域行政組合																						特養・短期・テ
一部事務組計	3	1																				1
県計	17	11	2	1	1	1	1	25	19	11	11	2	7	1	1	6	6		8		1	
備考	法適用企業 34 企業 ( 一部事務組合構成団体)							法非適用企業 98 企業														

## 2. 職員数

職員数は、平成 25 年度末現在 2,636 人で、医療提供体制の充実等に伴う病院事業での増加などにより、前年度末に比べ 39 人増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

職員数の状況



職員数の推移

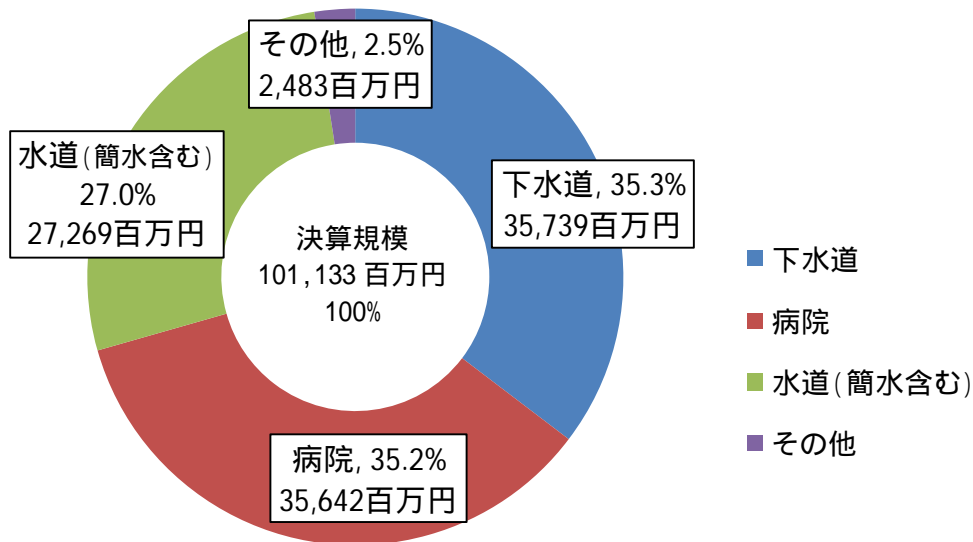
(単位：人、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	301	291	292	284	274	10	3.5
	病院	1,895	1,916	1,924	1,984	2,030	46	2.3
	観光施設	22	21	21	18	18	0	0.0
	市場	17	17	15	10	9	1	10.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	54	53	52	52	52	0	0.0
	小計	2,290	2,299	2,305	2,349	2,384	35	1.5
法非適用企業	簡易水道	80	80	74	73	75	2	2.7
	下水道	138	135	130	126	126	0	0.0
	観光施設	5	5	4	10	10	0	0.0
	宅地造成	1	1	1	1	1	0	0.0
	介護	45	46	38	38	37	1	2.6
	電気	0	0	0	0	3	3	皆増
	小計	269	267	247	248	252	4	1.6
合計	2,559	2,566	2,552	2,597	2,636	39	1.5	

### 3. 決算規模

決算規模は、1,011億33百万円で、前年度に比べ1億38百万円、0.1%減少しており、普通会計の決算規模（3,745億2百万円）と比べると27.0%（前年度27.0%）に相当している。  
 事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	20,214	20,105	18,768	19,465	20,369	904	4.6
	病院	30,393	33,759	32,966	36,341	35,642	699	1.9
	観光施設	880	891	851	896	868	28	3.1
	市場	348	342	350	757	396	361	47.7
	交通	23	17	14	15	17	2	13.3
	下水道	11,741	10,748	9,963	9,436	10,193	757	8.0
	小計	63,599	65,862	62,912	66,910	67,485	575	0.9
法非適用企業	簡易水道	8,260	7,286	6,810	7,474	6,900	574	7.7
	下水道	32,914	26,908	25,940	25,726	25,546	180	0.7
	観光施設	389	362	392	366	403	37	10.1
	宅地造成	914	395	891	287	219	68	23.7
	介護	690	635	603	508	482	26	5.1
	電気	-	-	-	-	98	98	皆増
	小計	43,167	35,586	34,636	34,361	33,648	713	2.1
合計	106,766	101,448	97,548	101,271	101,133	138	0.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）- 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

#### 4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、6億19百万円で、前年度に比べ5億7百万円増加している。  
また、黒字事業は120事業で、全体の90.9%を占めている。

#### 経営状況

(単位：事業)

区分	21			22			23			24			25			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	12	5	17	10	7	17	10	7	17	9	8	17	10	7
	病院	11	10	1	11	5	6	11	6	5	11	6	5	11	6	5
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	下水道	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	小計	34	28	6	34	21	13	34	22	12	34	21	13	34	22	12
法非適用企業	簡易水道	26	26	0	26	26	0	26	26	0	25	25	0	25	25	0
	下水道	50	50	0	50	50	0	51	51	0	51	51	0	51	51	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	4	4	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	6	6	0
	介護	10	10	0	10	10	0	10	10	0	9	9	0	8	8	0
	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	小計	97	97	0	97	97	0	98	98	0	98	98	0	98	98	0
合計	131	125	6	131	118	13	132	120	12	132	119	13	132	120	12	
総事業数に対する割合		95.4%	4.6%		90.1%	9.9%		90.9%	9.1%		90.2%	9.8%		90.9%	9.1%	

#### 経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	771	925	154	771	925	154	20.0
	病院	1,266	957	309	1,266	957	309	24.4
	観光施設	26	18	8	26	18	8	32.3
	市場	13	13	0	13	13	0	1.1
	交通	3	6	2	3	6	2	75.7
	下水道	9	12	3	9	12	3	28.0
	小計	444	16	460	444	16	460	103.7
法非適用企業	簡易水道	201	219	134	143	181	38	26.3
	下水道	324	337	443	383	374	9	2.4
	観光施設	5	9	9	7	7	0	0.0
	宅地造成	40	38	71	6	4	2	34.3
	介護	22	22	23	17	21	4	25.8
	電気	-	-	-	-	16	16	皆増
	小計	592	625	680	556	602	46	8.3
合計	1,036	609	220	112	619	507	452.7	

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 5. 料金収入

料金収入は、508億69百万円で、前年度に比べ1億71百万円、0.3%増加している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

### 料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分		21	22	23	24	25	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	12,465	12,633	12,758	12,669	12,703	34	0.3
	病院	23,707	25,093	25,830	26,266	26,263	3	0.0
	観光施設	919	882	910	927	888	39	4.3
	市場	192	190	179	164	167	3	1.9
	交通	20	20	17	22	24	2	10.8
	下水道	3,273	3,356	3,401	3,364	3,332	31	0.9
	小計	40,576	42,174	43,096	43,411	43,376	35	0.1
法非適用企業	簡易水道	2,767	2,803	2,460	2,446	2,452	6	0.2
	下水道	3,909	4,094	4,185	4,302	4,397	95	2.2
	観光施設	92	96	87	94	88	6	6.6
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-
	介護	560	533	541	445	442	2	0.5
	電気	-	-	-	-	114	114	皆増
	小計	7,328	7,526	7,272	7,287	7,493	206	2.8
合計	47,904	49,701	50,368	50,699	50,869	171	0.3	

### 総収益に占める料金収入の比率

(単位：百万円、%)

区分	21		22		23		24		25		対前年度比較 増減	
	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率		
法適用企業	上水道	14,588	85.4	14,745	85.7	14,750	86.5	14,937	84.8	14,838	85.6	0.8
	病院	27,702	85.6	29,202	85.9	30,073	85.9	30,720	85.5	30,949	84.9	0.6
	観光施設	919	100.0	883	99.9	910	99.9	928	99.9	888	100.0	0.1
	市場	324	59.4	319	59.5	302	59.4	296	55.2	308	54.1	1.1
	交通	20	100.2	20	98.2	17	99.3	22	99.4	24	99.5	0.1
	下水道	5,683	57.6	5,654	59.4	5,652	60.2	5,425	62.0	5,595	59.6	2.4
	小計	49,236	82.4	50,823	83.0	51,704	83.4	52,328	83.0	52,602	82.5	0.5
法非適用企業	簡易水道	4,513	61.3	4,325	64.8	3,748	65.6	3,687	66.3	3,677	66.7	0.3
	下水道	12,858	30.4	12,879	31.8	13,311	31.4	13,161	32.7	13,072	33.6	0.9
	観光施設	270	33.9	253	38.1	239	36.5	237	39.9	262	33.7	6.1
	宅地造成	121	-	283	-	421	-	90	-	140	-	-
	介護	654	85.7	594	89.8	581	93.1	484	91.8	479	92.3	0.5
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	114	100.0	皆増
	小計	18,416	39.8	18,334	41.1	18,300	39.7	17,659	41.3	17,744	42.2	1.0
合計	67,652	70.8	69,157	71.9	70,004	72.0	69,988	72.4	70,346	72.3	0.1	

(注) 比率の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

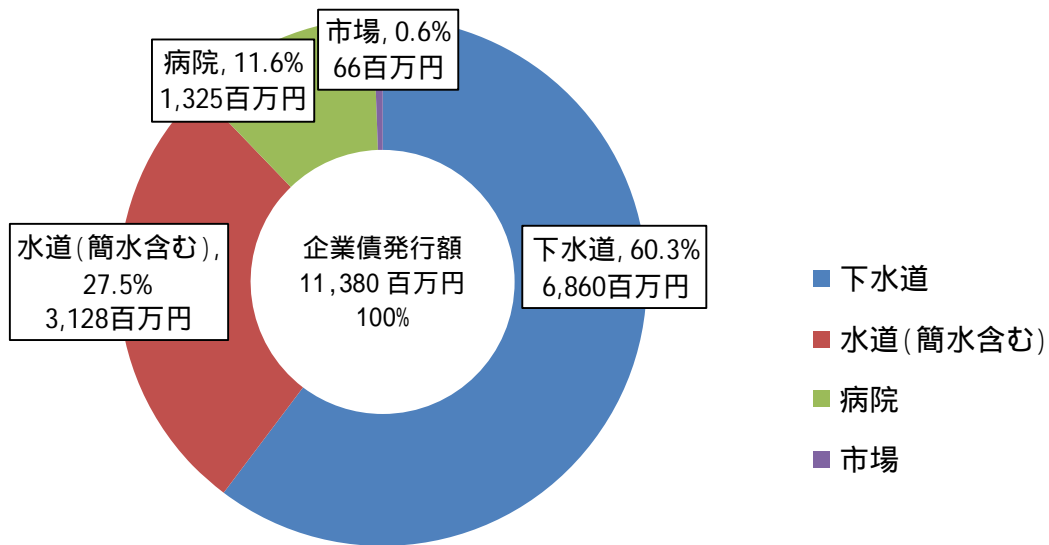
## 6. 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は、113億80百万円で、前年度に比べ2億27百万円、2.0%減少している。

事業業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業、市場事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,828	2,375	1,332	1,695	2,242	547	32.3
	病院	541	1,027	316	1,527	1,325	202	13.2
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	358	66	292	81.5
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	3,587	2,922	1,920	1,965	2,034	69	3.5
	小計	5,956	6,324	3,567	5,545	5,666	121	2.2
法非適用企業	簡易水道	1,304	845	976	1,126	887	239	21.3
	下水道	10,635	5,607	4,995	4,936	4,827	109	2.2
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	555	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	-	-	-	-	0	0	0.0
	小計	12,494	6,452	5,971	6,062	5,713	348	5.7
合計	18,450	12,776	9,538	11,607	11,380	227	2.0	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

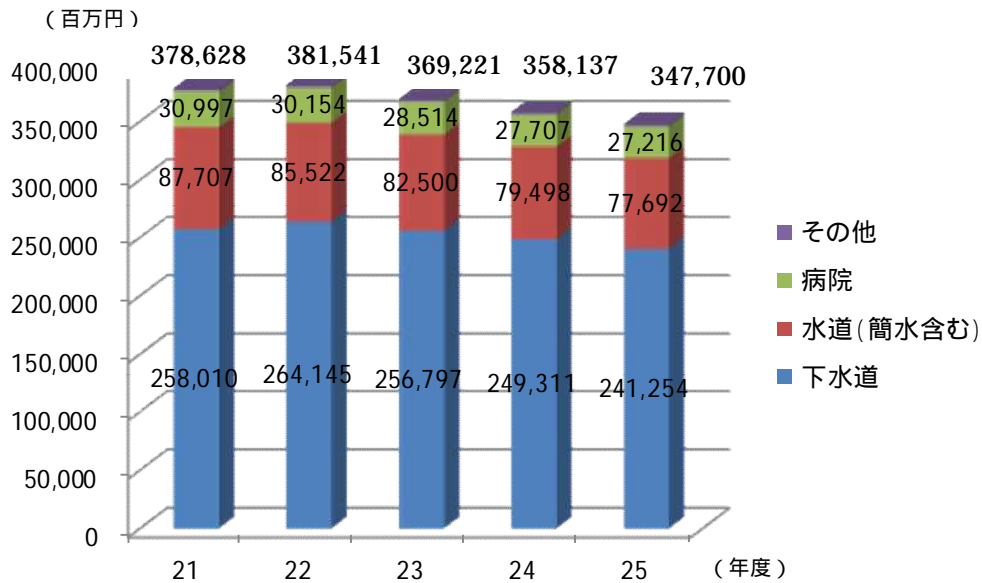


(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,477億円で、前年度に比べ104億37百万円、2.9%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む)、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



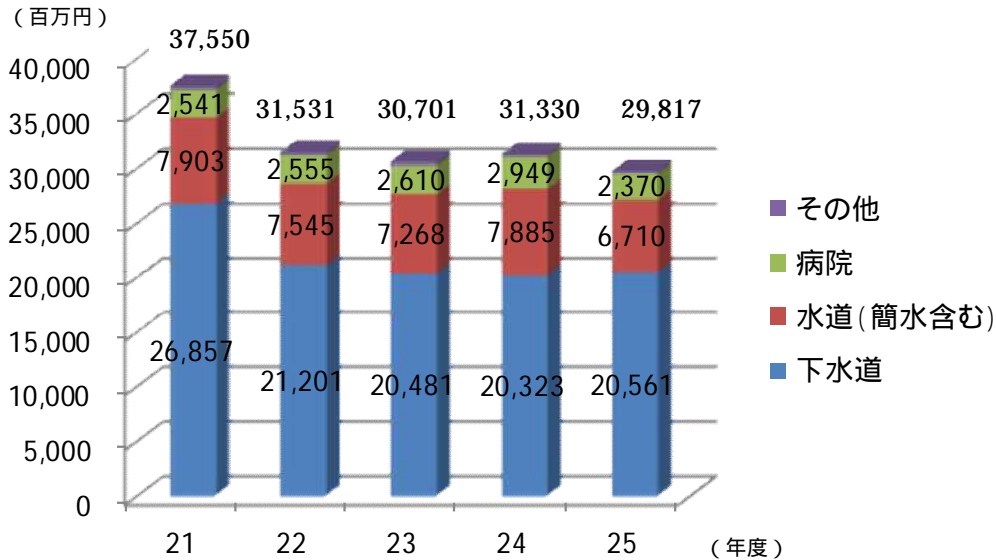
(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	51,564	50,139	50,788	48,856	47,819	1,037	2.1
	病院	30,997	30,154	28,514	27,707	27,216	491	0.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	-
	市場	328	286	241	557	581	24	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	-
	下水道	55,556	66,212	63,611	61,268	58,916	2,352	0.0
	小計	138,446	146,791	143,154	138,388	134,533	3,856	0.0
法非適用企業	簡易水道	36,143	35,383	31,712	30,642	29,873	769	2.5
	下水道	202,454	197,933	193,186	188,043	182,338	5,705	3.0
	観光施設	748	655	559	462	362	99	21.5
	宅地造成	744	707	557	557	557	0	0.0
	介護	93	74	54	46	38	8	17.7
	電気	-	-	-	-	0	0	0.0
	小計	240,182	234,750	226,067	219,749	213,168	6,581	3.0
合計	378,628	381,541	369,221	358,137	347,700	10,437	2.9	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、298億17百万円で、前年度に比べ15億13百万円、4.8%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除線上償還分を含む

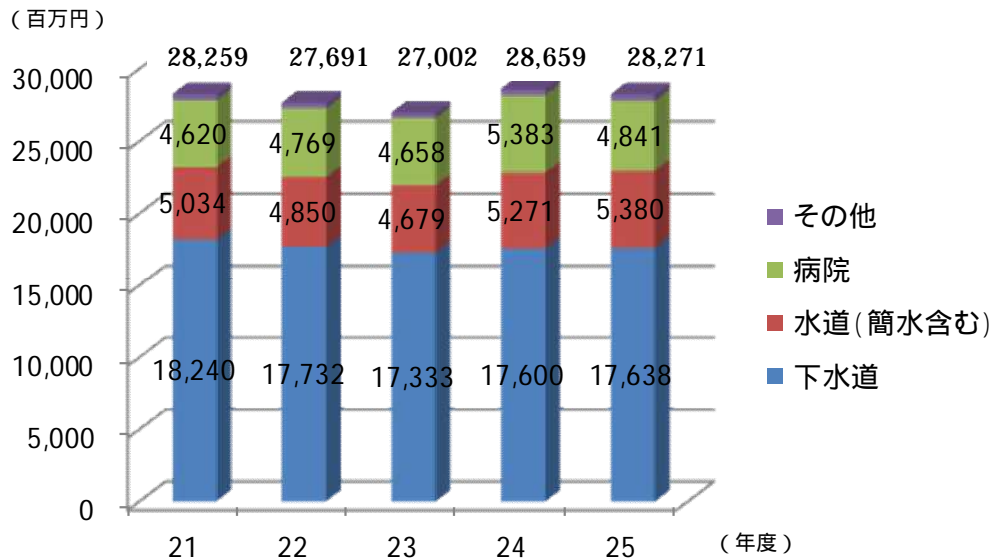
(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	5,650	5,094	5,014	5,300	4,439	861	16.2
	病院	2,541	2,555	2,610	2,949	2,370	580	0.2
	観光施設	21	0	0	0	0	0	-
	市場	59	59	59	53	56	3	0.1
	交通	0	0	0	0	0	0	-
	下水道	7,786	6,316	6,139	5,831	5,816	15	0.0
	小計	16,057	14,023	13,822	14,133	12,681	1,452	0.1
法非適用企業	簡易水道	2,252	2,451	2,254	2,585	2,271	315	12.2
	下水道	19,072	14,886	14,342	14,492	14,745	253	1.7
	観光施設	107	107	107	107	107	0	0.0
	宅地造成	41	43	155	4	4	0	-
	介護	21	21	21	9	9	0	0.0
	電気	-	-	-	-	0	0	0.0
	小計	21,493	17,508	16,879	17,197	17,136	61	0.4
合計	37,550	31,531	30,701	31,330	29,817	1,513	4.8	

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、282億71百万円で、前年度に比べ3億88百万円、1.4%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



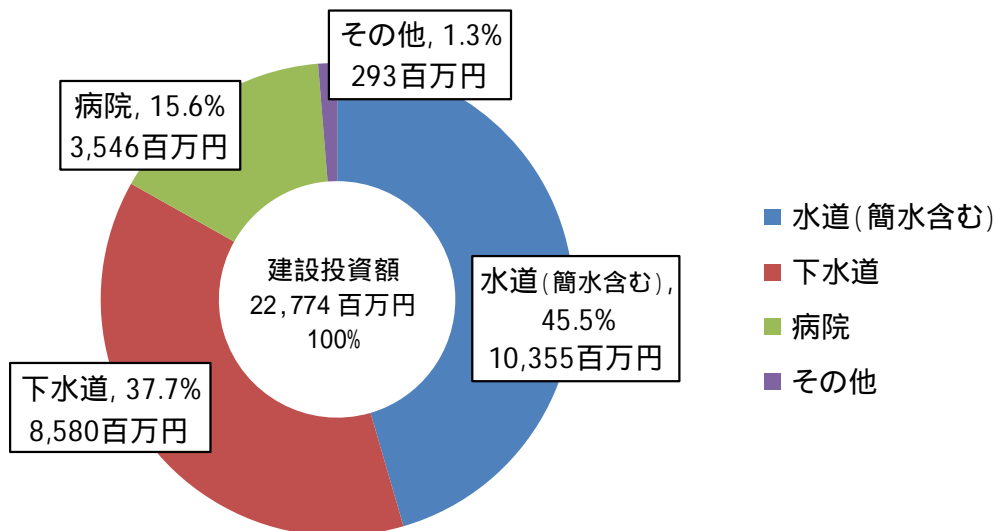
(単位：百万円、%)

区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,109	2,073	2,039	2,101	2,556	455	21.6
	病院	4,620	4,769	4,658	5,383	4,841	542	10.1
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	105	83	81	80	80	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	3,935	3,695	3,634	3,610	3,650	40	1.1
	小計	10,769	10,620	10,411	11,174	11,127	47	0.4
法非適用企業	簡易水道	2,925	2,777	2,640	3,170	2,824	346	10.9
	下水道	14,305	14,037	13,699	13,990	13,988	2	0.0
	観光施設	182	208	215	204	226	22	10.8
	宅地造成	9	12	10	99	93	6	5.7
	介護	69	37	27	22	13	9	39.7
	電気	-	-	-	-	0	0	0.0
	小計	17,490	17,071	16,590	17,485	17,144	341	2.0
合計	28,259	27,691	27,002	28,659	28,271	388	1.4	

## 8 . 建設投資額

建設投資額は、227億74百万円で、前年度に比べ11億53百万円、5.3%増加している。  
事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

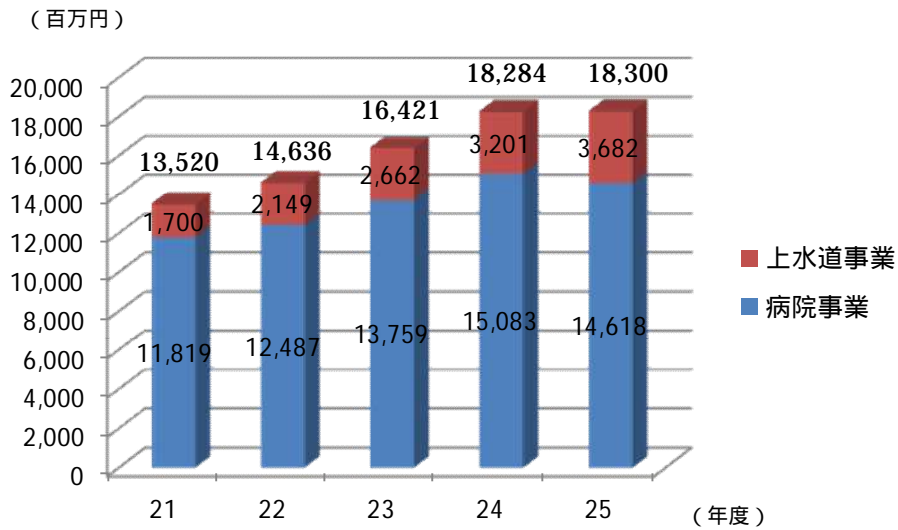
区分	21	22	23	24	25	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	6,709	7,310	5,957	6,310	8,374	2,064	32.7
	病院	1,465	4,168	1,788	3,973	3,546	427	10.7
	観光施設	10	61	5	24	28	4	17.8
	市場	27	15	35	457	99	358	78.3
	交通	8	3	0	0	0	0	-
	下水道	2,398	2,761	2,111	1,998	2,516	518	25.9
	小計	10,617	14,318	9,895	12,761	14,563	1,802	14.1
法非適用企業	簡易水道	2,972	1,751	1,923	2,313	1,981	332	14.4
	下水道	9,319	7,598	6,937	6,345	6,064	281	4.4
	観光施設	32	18	54	30	50	19	64.1
	宅地造成	808	271	323	163	99	64	39.4
	介護	4	20	3	9	0	9	100.0
	電気	-	-	-	-	18	18	皆増
	小計	13,135	9,658	9,241	8,860	8,211	649	7.3
合計	23,752	23,976	19,136	21,621	22,774	1,153	5.3	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9. 累積欠損金

累積欠損金は、183 億円となっており、前年度に比べ 16 百万円、0.1%増加している。  
 (累積欠損金がある事業は、上水道事業と病院事業の2事業)

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	21		22		23		24		25		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	1,700	8	2,149	7	2,662	7	3,201	7	3,682	7	481	15.0
病院事業	11,819	9	12,487	9	13,759	8	15,083	8	14,618	8	465	3.1
合計	13,520	17	14,636	16	16,421	15	18,284	15	18,300	15	16	0.1

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

**【法適用企業】**

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

**【法非適用企業】**

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

**【純損益】**

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

**【実質収支】**

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものを行い、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

**【累積欠損金】**

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。